

自然な環境の中で行われるべきです¹⁴⁴。

20. もしリージョナルセンターの人が自分には決定をする権限がないと言った場合はどうなりますか？

ランタマン法には、リージョナルセンターから来る人は IPP ミーティングで「はい」「いいえ」を言える人でなくてはならないとはっきりと書いてあります。IPP やサービスと支援に関わる決定は IPP ミーティングに出席した作成チームがしなくてはなりません。会議にいない誰かではいけないのです¹⁴⁵。つまり、決定する権限のあるリージョナルセンターの人が会議にいないではいけないのです。サービス・コーディネーターやスーパーバイザーなどが当てはまるかもしれません。あなたには自分のサービスについて決定をするリージョナルセンターの人と直接話す権利があります。ランタマン法によれば、もしリージョナルセンターの「決定者」が最初の IPP ミーティングに出席しなかった場合は、リージョナルセンターは（あなた、あなたの代理人、親、保護者、後見人が延長に合意しない限り）15 日以内に 2 回目の会議を開いて決定をできる人を来させることになっています¹⁴⁶。

もし、リージョナルセンターが IPP にサービスを盛り込むのに同意する前に、サービス購入委員会 (Purchase of Service : POS) などの委員会がサービスと支援について最終決定をしなくてはならないと言われたら、異議を申し立てることができます。特定のサービスに対して「お金を出すよう勧告する」としか書かれていなくて、最終決定はリージョナルセンターが後で行うと書いてあるような IPP には同意すべきではありません。リージョナルセンターは内部の会議であなたのサービスニードについて話し合ってもかまいませんが、その会議の後 15 日以内にリージョナルセンターの人（おそらく委員会の人）があなたに直接会って、あなたの目標や必要としているサービスについて話し合いをしなくてはなりません¹⁴⁷。IPP に関する最終決定はこのときに行われます。IPP ミーティングの前に作成チームの会議で話し合ってもらいたいことをサービス・コーディネーターに伝えておくといいです。リージョナルセンターの人が会議で決められることについて知ることでもありますし、そのサービスについて決定する権限を持つスタッフが出席することもできるからです。付録 N の様式を使うことができます。

21. IPP ミーティングを 2 回以上開くことはできますか？

複雑なニードがある場合や、アセスメントがあなたが必要としているサービスと支援を決める上で必要な場合は、IPP についてリージョナルセンターと合意するまで 2 回以上の会議を開くことができます。あなたとリージョナルセンターは IPP を書くためにあなたが了解した回数だけ会議を開くことができます。

¹⁴⁴ 4646 条 5(a)。

¹⁴⁵ 4646 条(d)。

¹⁴⁶ 4646 条(f)。

¹⁴⁷ 4646 条(d)。

22. IPPには何が書かれていなくてはいけませんか？

IPPにはあなたの目標や目的のステートメント、あなたが必要としているサービスと支援の種類や量についてのスケジュール、IPPの見直しと評価についてのスケジュールが書かれていないといけません¹⁴⁸。

23. 目標や目的のステートメント

IPPの目標は、あなたのニード、好み、生活の選択に基づいていなくてはいけません。IPPには目標を達成してあなたのニードを満たすための、具体的で時間が区切られた目的が書かれていないといけません。IPPにははっきりした書き方で目的が書かれていないといけません。そうすることで、あなたとリージョナルセンターはどの程度目標に向けて前進したかを測ることができますし、サービスが届けられているかをモニタリングすることができます。目標と目的があることで、あなたに多くの方法を与えてくれます。たとえば、

- 友人を作り、仲間との関係を高める。
- 仕事を持つ、地域で暮らす、学校へ行く、楽しい活動を行う。
- どこで、誰と、どのように暮らしたいかを定める。
- レクリエーションのグループやピープルファースト、地域の委員会に入ったりすることで地域の一員になる。
- お金の扱い方や料理、バスの乗り方などを学ぶ。
- レスパイト、デイケア、行動支援サービスなど、あなたやあなたの家族が必要としている支援を得る。

サービスと支援の種類や量の計画

IPPでは、リージョナルセンターが自ら購入したり一般的な機関からもらったりするサービスと支援の種類と量の一覧が書かれていないといけません。IPPの目的を満たすために必要な他の資源についても書かれていないといけません。サービスを始めるために何が必要かについてもはっきりと示しておかなくてはいけません。サービス事業者、サービス実施者、一般的なサービス提供機関、ナチュラル・サポートなどのサービス提供者についても具体的に書かれていないといけません。あなたや（必要ならば）親、法的後見人、後見人はサービス提供者を選ぶときに意見を言わなくてはいけません。サービスと支援に関するこの一覧は、他の委員会の合意を得るための要請文として書かれてはいけません。あなたにはIPPに書かれたサービスと支援を受ける権利があるのです。

IPPをなるべく完璧に作り上げることが重要です。そうすることで、リージョナルセンターがサービスを取りやめたり減らしたりすることを決めた場合でも、IPPを使ってあなたがなぜそのサービスを必要としているかを示すことができます。

見直しの計画

IPPには、定期的な見直しと再評価の計画について書かれていないといけません。見直しはIPPに書かれたサービスを受けているかどうかや、IPPの目的を達成してい

¹⁴⁸ 4646 条 5(a)(2)-(5)。

るかどうか、そして IPP やその結果に満足しているかどうかを知るために必要なものです。

24. 「目標」と「目的」の違いは何ですか？

IPP にはあなたのニード、好み、選択に基づいて作られた目標が書かれていなくてはいけません¹⁴⁹。目標とはあなたが住みたいところや参加したいレクリエーション活動、したい仕事の種類など幅広く書かれたものです¹⁵⁰。目標にはあなたの人生で変えたいと思っていることが書かれる場合があります。たとえば、今仕事がないけれど、したいと思っている場合、あなたの目標は「仕事を得る」になるでしょう。また、目標にはあなたの人生で続けたいと思っていることが書かれる場合もあります。たとえば「仕事を続ける」という場合がそうです。目標を達成するためには時間がかかるかもしれません。目標を達成するために、目標を細かな段階や目的に分けることができます。目的とは、目標を達成するのに役立つ、具体的で時間を区切った活動です¹⁵¹。

目的は、進行を計測したりサービス提供をモニタリングすることができるような形で IPP に書かれないといけません。たとえば、あなたの目的が近所で仕事を得ることだった場合、あなたの目的の一つは「向こう 3 週間の間は毎週、支援を得ながら、近隣の企業から求職票を集める」とすることができます。

目標と目的は、住宅、仕事、学校、レジャーなど、人間関係を深める機会を高め、地域の一員となれるようにするためのものです。

25. IPP に書かれるサービスと支援をどうやって決定したらいいのでしょうか？

まず、あなたがほしいもの、必要としているものを書き出します。ランタマン法で言う「発達障害者のためのサービスと支援」は幅の広いものです。発達障害の影響を減らすためのサービスと支援もありますし、発達障害者が自立した、有意義な当たり前の生活を達成して継続するためのサービスと支援もあります¹⁵²。付録 C にランタマン法に書かれたサービスと支援の一覧があります。IPP を作るプロセスでは、あなたが受けるサービスと支援を決定します。そのサービスと支援にはあなたや必要であれば家族のニードや好みが反映されていなくてはいけませんし、費用効果的なものでなくてはいけません¹⁵³。あなたが受けるすべてのサービスと支援は IPP に書かれていなくてはいけません。

以下は、サービスの分類の一部です。

- アセスメント
- 権利主張
- リハビリテーションと訓練
- 家族支援サービス

¹⁴⁹ 4645 条(a)(2)。

¹⁵⁰ 4502 条(j)、4645 条(a)(2)。

¹⁵¹ 4645 条(a)(2)。

¹⁵² 4512 条(b)。

¹⁵³ 4646 条。

- 治療的な介入
- 人間関係に関するサービスと支援
- 予防的なサービス
- 緊急時・危機時のサービス
- 一人ひとり異なる住まい方
- 特別な機器
- 地域で共に生きる
- 移動サービス
- 雇用・デイプログラム
- ファシリテーション・当事者による権利主張
- 通訳・翻訳サービス

こうした一覧を使うと、何ができそうか考えることができます。この一覧には使うことのできるすべてのサービスが書かれているわけではありませんが、それでもはじめの段階としてはよいでしょう。発達障害者ウェーバーシステムで使えるサービスについては第 13 章をご覧ください。あなたがほしい、必要としていることの一覧を作ってください。そして、それを付録 C の一覧と比べてください。付録 J、K、L の IPP 計画づくりの情報を使うと、IPP に何を書き込めばよいかわかりやすくなります。

同じ結果を達成するのにいろいろな違うサービスがあると思いますので、サービスの名前は気にしないでください。むしろ、サービスと支援から得たい結果のことを考えてください。IPP ミーティングの準備として、あなたの好きなこと嫌いなこと、ほしいもの、必要なものについての一覧を用意してください。それからあなたのニードを満たすために役立つサービスの一覧を作ってください。もし、生活の質についてのアセスメントをしていたのであれば、その結果も IPP を作るのに役立ちます。生活の質に関するアセスメントについては、質問 7 をご覧ください。サービス・コーディネーターに手紙を書いて、求めているサービスと支援について伝えるのもよい方法です。付録 N の手紙の例を使ってください。

家族と住んでいる場合に使えるサービスについては、第 6 章をご覧ください。大人の生活環境の支援については、第 7 章をご覧ください。仕事や日中活動、レジャーに関する支援やサービスについては第 8 章をご覧ください。

26. IPP には、私の健康や医療ニーズについての情報も書かれますか？

はい、書かれます。IPP チームでは、サービスを利用する本人、親、法的後見人の合意のもとで、本人の健康状態を IPP ミーティングで評価します¹⁵⁴。この評価には、医療、歯科医療、精神保健に関するニーズを含むことができます。今受けている医療や、副作用、最後の医療評価がいつ行われたかといったことについても触れることができます。不明な点があれば、リージョナルセンターの診療スタッフやあなたの主治医に照会します。サービス・コーディネーターは、こうしたあなたの健康状態や照会事項を記録しなくてははいけません。

¹⁵⁴ 4646 条 5(a)(5)。

27. IPP を使って特別な機器や補助器具を手に入れることはできますか？

リージョナルセンターでは、コミュニケーション機器、医療用ベッド、車いす、家の出入りをするためのスロープ、車いすで入れるようにするためにドアに取り付ける特別な蝶番、コンピューターなど当たり前で有意義な生活を送ることができるようにするための補助器具をあなたが手に入れるのを手伝ったり、認定したりすることができます。IPP ミーティングで補助器具が必要だと言わなくてははいけません。補助器具については、PAI が出している『補助器具にアクセスする』をご覧ください。ウェブサイトでも読むことができます。

リージョナルセンターはまず、カリフォルニア・チルドレン・サービス、メディカル、民間保険、カリフォルニアリハビリテーション局、学校区といった一般的な機関からこれらの機器を手に入れられないか調べなくてははいけません。リージョナルセンターは、あなたが一般的な機関から機器を手に入れるのを手伝いますし、もし遅れが生じるのであれば、その間の費用を出します¹⁵⁵。もし、一般的な機関が見つからなければ、リージョナルセンターがその機器の費用を払わなくてははいけません¹⁵⁶。IPP にスケジュールと誰が補助機器を手に入れるのを手伝ってくれるかが書かれているかどうかを確認してください。

28. リージョナルセンターはサービス購入方針を理由に、IPP にサービスと支援を書くことを拒否することができますか？

ランタマン法では、個人単位で、地域で自立した有意義な生活を送るために選んだ、必要なサービスと支援を受ける権利があらゆる発達障害者にあります¹⁵⁷。リージョナルセンターはあなたが望んでいて必要としているサービスと支援を受けるのを妨げるような一般的な方針を当てはめることはできません¹⁵⁸。しかし、それぞれのリージョ

¹⁵⁵ 州高裁は少なくとも 1 つの事件で、学校区との紛争が未決の間、リージョナルセンターに対して教育サービスを提供するように命令し、公聴会の決定を支持したことがある。判決の中で裁判長は、リージョナルセンターは「障害者のニーズを満たすサービスを提供し、他の機関で得られるサービスとの格差を埋める義務を負う」（強調部は引用者）と述べた。裁判長はさらに、「議会には、普通であれば他機関の責任であるかわらず提供できていないサービスを提供するために、リージョナルセンターの資金を用いることを認める意図があった」と述べた。T.S 対 Clifford Allenby 他、ロサンジェルス高等裁判所事件番号 BS079835 の職務執行令状により実施（Code Civ. Proc. セクション 1085）された、T.S 対 North Los Angeles County Regional Center, OAH 事件番号 L-2002070084 参照。たとえば、メディカルで車いすを入手する許可が下りなかった場合、リージョナルセンターは、その利用者がメディカル（一般的な機関）の決定に不服申し立てをしている間、車いすの費用を支払うことができる。4648 条(b)参照。不服申し立ての結果、車いすを入手することができるようになった場合、利用者はリージョナルセンターに返金をする義務を負う。14019 条 3(e)。

¹⁵⁶ 4659 条、4648 条(g)。

¹⁵⁷ 4500 条 5、4501 条、4502 条。

¹⁵⁸ Williams 対 Macomber, 226 Cal. App. 3d 225 (1990)参照。州控訴裁判所の判決では、一般的な制度が同様のサービスが共働き家庭の未成年者に適用しないことを理由に、居宅日中介護サービスを認めないことは、「個々に応じて」サービスが選択されるべきであると

ナルセンターではそれぞれの方針を持っていて、サービスと支援を利用者のために買うときの指針として使われます。このサービス購入方針(Purchase-of-Service policy)は普通、サービスを受けるための条件について説明しています。また、サービスの量や回数の制限も決めています。この方針はリージョナルセンターによって異なります。DDS はすべてのリージョナルセンターのサービス購入方針を調べて、承認しなくてはなりません¹⁵⁹。

受けることのできるサービスの量や種類はIPP ミーティングで一人ひとり決められるので、サービス購入方針は、あなたが必要としていることやしたいことをするのに必要な特定のサービス（居宅介護とか）の購入を禁止したり、そうしたサービスの量を厳密に制限（デイケアの利用時間とか）したりすることは**できません**。どのサービス購入方針も個人の環境に合わせて例外を設けておかななくてはなりません。残念ながら、リージョナルセンターはこの点をはっきりとさせているとは限りません。もし、あなたのリージョナルセンターのサービス・コーディネーターが、あなたの求めている支援はリージョナルセンターのサービス購入方針を超えてしまっていると言ってきたら、その方針の写しと、例外規定の写しを求めてください。サービス購入方針があってもそのサービスと支援が必要だと思うのであれば、不服申し立てをすることができます。

たとえば、あるリージョナルセンターが自立生活技能訓練の上限を2年としている場合は、ランタマン法が定めているリージョナルセンターは一人ひとりのニーズに基づいてサービスを提供するという規定に違反しています。あなたがもっと多くの自立生活技能訓練を受けることで利益を得ることを証明できる場合、それを拒否するためにこうした制限を使ってはいけません。同じ理由で、レスピレーターを使っている子どもに居宅介護の購入を認めないような方針は法律に違反します。

リージョナルセンターの中にはおおむね公平なサービス購入方針を持っているところもありますが、そうでないところもあります。あなたが必要としているサービスと支援は、IPP づくりの中で、個人のニーズに基づいて決定されなくてはなりません¹⁶⁰。もし、サービス購入方針が不公平な制限を設けているせいでサービスを拒否されたら、不服申し立てをすることができます。サービスに不当な制限を加えているということで方針そのものに対して申し立てをすることもできます。不服申し立てと「4731 条申し立て」については第 12 章をご覧ください。

29. リージョナルセンターはお金が十分でないことを理由にサービスと支援を断ることはできますか？

お金にはいつも限界があります。しかし、リージョナルセンターはあなたが選んだ

いうランタマン法の要求に違反している、とした。また、判決は「リージョナルセンターが型にはまった政策に頼ることは、『発達障害者一人ひとりのニーズを十分に満たす』（4501 条）サービスを提供するという法の目的と矛盾する」と述べた。Williams, 226 Cal. App. 3d 225, 232(強調部は引用者)。

¹⁵⁹ 4434 条(d)。

¹⁶⁰ 4646 条

必要とするサービスを提供する決定に基づいていなくてはなりません。カリフォルニア州最高裁判所の判決では、ランタマン法のもとではすべての発達障害者に、より自立した有意義な生活を送るために彼らを選んだ、必要としているサービスと支援を受ける権利があるとしています¹⁶¹。サービスを買うお金がある限り、リージョナルセンターは IPP で決められた線に沿って、一人ひとりのニーズや好みに基づいたサービスと支援を提供しなくてはなりません。カリフォルニア州最高裁判所は、IPP をどのように実施するかについて、リージョナルセンターに幅広く裁量を認めています。しかし、実施するかしないかについては何の裁量も与えていません。つまり、実施しなくてはいけないのです。もし、リージョナルセンターが十分なお金がないことを理由にサービスと支援を断ったり、減らしたりした場合は、公聴会を要求できます。

もしリージョナルセンターが IPP に書かれているサービスと支援を提供できない（あるいは止めなくてはいけないとか、減らさなくてはいけないとか）と言ってきた場合、きちんとした書面の形で受け取らなくてはなりません。リージョナルセンターはその決定を下したことをあなたに伝えてから 30 日以内に書面で DDS にも知らせなくてはなりません。リージョナルセンターはサービスとそれにかかる費用の見積もりを示さないといけません。リージョナルセンターは DDS に対して、年度末までの費用をカバーするだけの十分なお金を 30 日以内に送るように要求しないといけません¹⁶²。

30. 「費用効果的」とは何ですか？ そして、「費用効果的」は IPP にどのような影響を与えるのですか？

リージョナルセンターのサービスは、あなたの目標を達成し、IPP を実施する上で費用効果的であるべきだと書いてある条文が、ランタマン法の中にいくつかあります¹⁶³。しかし、リージョナルセンターは費用効果的でないからといって、それを特定の種類のサービスを拒否する理由にすることはできません。費用効果的というのは、かかったお金に対してもっともよい結果を得られるように、あなたを選んだ必要としているサービスと支援をリージョナルセンターは手配しないといけないというだけのことです¹⁶⁴。リージョナルセンターは似た質で同じ種類のサービスを提供するサービス事業者の中から、費用を考えてどのサービス事業者にするかを選ぶことができますが、あなたに必要なサービスを認めるかどうかを決めるときに費用だけで考えることはできません。たとえば、リージョナルセンターはグループホームの方が安いからといって、援助付き自立生活を認めないということをしてはいけません。最も安いサービスが費用効果的なサービスということではないのです。

¹⁶¹ Association for Retarded Citizens 対 DDS, 38 Cal. 3d 384 (1985).

¹⁶² 4710 条(c),(d)。

¹⁶³ 4212 条(b)、4646 条(a)、4648 条(a)(1)(6)、4651 条(a)、4685 条(c)(3)。

¹⁶⁴ Cal. Code Regs., tit. 17 58501 条(a)(6)。

31. IPPにはリージョナルセンターが他の機関からサービスを手に入れるのを手伝ってくれることを書いておくべきですか？

はい。もし一般的な機関が、あなたが必要としているサービスを提供することができる場合、リージョナルセンターには自らが費用を負担する前に、そうしたサービスを手に入れるのを手伝うことが求められています¹⁶⁵。リージョナルセンターは、必要としているサービスが利用可能かどうかや提供されるサービスがニードを本当に満たすかどうかを確認することなく、サービスを利用する本人を一般的な機関に照会することがあります。リージョナルセンターには、あなたの必要としているサービスが他の機関で本当に利用できるようにするために、あなたの権利を主張する責任があります¹⁶⁶。リージョナルセンターは、必要とされるサービスを提供する上で差が生じないようにしなくてはなりません¹⁶⁷。公的機関や民間事業者が、あなたがすぐに必要としているサービスと支援の支払いを拒否した場合（そしてリージョナルセンターに責任が発生する場合は、リージョナルセンターは本来払うべき相手が支払いに合意するまで、サービスの費用を負担しなくてはなりません¹⁶⁸。ですから、リージョナルセンターが他の機関から必要なサービスを手に入れるのを手伝うということをIPPに書き込むことは重要なのです。

32. 私はアルタ・リージョナルセンターの利用者です。引っ越しをするので、今度はウェストサイド・リージョナルセンターになります。引っ越しをしたらIPPはどうなるのでしょうか？

引っ越しをすると、新しいリージョナルセンターが新しいIPPが作られるまでの間、前のリージョナルセンターの時に作られたIPPに沿って実施しなくてはなりません¹⁶⁹。

もし、IPPに書かれたサービスと支援が新しいリージョナルセンターの地域で利用できない場合、リージョナルセンターは30日以内にIPPミーティングを開催します¹⁷⁰。その間は、リージョナルセンターがニードにもっとも合っている代わりとなるサービ

¹⁶⁵ 4648条(a)(8)。

¹⁶⁶ 4648条(b)。

¹⁶⁷ ランタマン法では「サービスと支援を発達障害者に提供する複雑さから、コミュニケーションあるいはサービスと支援の提供において格差が生じないように、多くの州の部局や地域の機関のサービスを調整することが求められる」としている。4501条(強調部は引用者)。

¹⁶⁸ いったんサービスと支援がIPPで決められると、リージョナルセンターは必要なサービスと支援を確保しなくてはなりません。4648条(a)、4640条7、ARC対DDS, *supra*, 384, 388, 390。リージョナルセンターが行うサービス調整には、「一般の機関などから、その人のIPPに記されたサービスと支援を購入もしくは入手すること」が含まれる。4647条(a)。

¹⁶⁹ 「利用者がリージョナルセンターの管轄をまたいで移転したときは、もし可能であれば新しいIPPが策定されるまでの間、IPPに記されたサービスと支援の水準や種類を正当なものとして保障する」4643条5(c)。

¹⁷⁰ 4643条5(c)。

スを提供します¹⁷¹。DDS では、リージョナルセンターがどのようにして利用者を新しいリージョナルセンターへスムーズに移転させ、サービスと支援に遅れや差が出ないようにするかについての指針を作りました。指針については付録 H を、リージョナルセンターを変わるように引越す場合の詳しいことについては第 3 章の質問 19 から 21 までをご覧ください。

33. IPP ミーティング以外のリージョナルセンターとの会議でも、私は同じだけの権利を持っていますか？

PAI の考えとしては、「はい」です。リージョナルセンターではときどき、「ID チーム会議」「非公式な IPP」「毎年の見直し」といった会議を開きます。リージョナルセンターはこれらの会議を IPP ミーティングとして扱わないときがあります。また、リージョナルセンターでは、そうした会議で合意されたことは正式な合意でないので、実施されないかもしれないと言う時があります。PAI は、どんな会議であれリージョナルセンターのスタッフがあなたやあなたの家族と会ってサービスと支援について議論したのであれば、それは実際には *IPP* ミーティングである、と考えています。つまり、決定をする人が出席していて、あなたはその会議で強制力のある決定をすることができ、あなたが合意したことが書いてある修正された IPP にサインすることができなくてはならないのです。あらゆる会議であなたの権利が守られるように、付録 I を使ってください。

34. IPP づくりは入所施設に住んでいる場合は違ってきますか？

IPP と IPP づくりに必要なものはどこに住んでいようと一緒です。しかし、もしあなたが入所施設に住んでいるのであれば、作成チームの調整をする責任はリージョナルセンターのスタッフではなくて入所施設のスタッフになります。

たとえあなたが入所施設に住んでいたとしても、リージョナルセンターは IPP づくりに参加し続けなくてはなりません。法律の定義では、作成チームにはリージョナルセンターの人が 1 名以上加わることになっています¹⁷²。リージョナルセンターのスタッフの方が地域に戻ろうとしたときに必要なサービスと支援について詳しいので、リージョナルセンターが参加することはとても重要です。ランタマン法では、地域移行のプロセスでは、特にリージョナルセンターの調整や地域資源を増やす事業が重要であると強調しています¹⁷³。

PAI の経験では、リージョナルセンターの人は入所施設に住んでいる人のための IPP ミーティングにはあまり出席しません。リージョナルセンターの人はチームのメンバーに入っていないとはいけませんし、より制約の少ない方法とは何か、が入所者にとって IPP づくりの中心となる課題ですから、できれば実際にその場に来て、作成チーム会議に毎回出席するようリージョナルセンターに要求するべきです。

¹⁷¹ 「新しい IPP が合意されるまでの間、(新しい)リージョナルセンターは IPP の目的に合致する代わりとなるサービスと支援を、最も制約の少ない条件で提供する」4643 条(c)。

¹⁷² 4512 条(j)。

¹⁷³ 4418 条 3。

35. 作成チームが IPP に合意できなかつた場合はどうなりますか？

もし、作成チームが IPP に書き込むサービスと支援について会議を開いても合意できない場合、あるいは、サービスを求めたのに反応がない場合は、公聴会を求めることで遅れがこれ以上生じないようにすることができます。ランタマン法に定められた公聴会手続きについては第 12 章をご覧ください。

36. なぜ IPP にサインをするのですか？

IPP を有効なものにするために、あなたやあなたの代理人（必要ならば親、法的後見人、後見人）がサインしなくてははいけません¹⁷⁴。一部に合意するけれど、残りには合意できない、という場合は、どの部分に合意してどの部分に合意できないかを書かなくてははいけません。それから IPP にサインすることで、合意できたサービスと支援が有効になります。公聴会手続きを通して合意できない部分について不服を申し立てることができます。あなたが合意した部分については、会議で決められた日までに動き出します。

37. IPP の中の 1 カ所だけ合意できない場合はどうなりますか？

もしリージョナルセンターが、あなたが要求している新しいサービスを拒否した場合、IPP ミーティングから 5 日以内に書面で伝えなくてははいけません¹⁷⁵。リージョナルセンターが、今あなたが受けているサービスを変えたり止めたりしたいという場合は、サービスを変えたり削ったりする 30 日前に書面で伝えなくてははいけません¹⁷⁶。書面には、リージョナルセンターがしようと考えていること、その理由、いつからそれが行われるのか、どのような法律に基づいて行われるのか、そして権利主張の支援を行うところへの照会なども含めて、決定に対する不服申し立てについての情報などが書かれていないといけません¹⁷⁷。紛争と不服申し立てについては第 12 章をご覧ください。

38. リージョナルセンターは私の合意なしに IPP に変更を加えることができますか？

はい、できます。しかし、リージョナルセンターは変更を加える前にしなくてははいけないことがあります。

- リージョナルセンターは IPP をどのように変更したいかについて、IPP ミーティングで議論しなくてははいけません。
- 会議が終わった後になっても、リージョナルセンターがサービスを止めたり変更したりしたいと考えている場合は、書面であなたにそのことを伝えなくてははいけません。
- リージョナルセンターは IPP に書かれたサービスを減らしたり、取り止めたり、

¹⁷⁴ 4646 条(g)。

¹⁷⁵ 4710 条(b)。

¹⁷⁶ 4710 条(a)。

¹⁷⁷ 4701 条。

変更したりする少なくとも 30 日前に、書面でそのことを伝えなくてはなりません¹⁷⁸。

もし、そうした変更や取り止めに賛成できない場合は、不服申し立てをすることができます。第 12 章をご覧ください。不服申し立てに対する決定が出るまでの間サービスが提供されるようにするために、リージョナルセンターから郵送で通知を受け取った日から 10 日以内に不服申し立てをしなくてはなりません¹⁷⁹。これは「援助支払い猶予」と呼ばれています。あなたには IPP に対する変更が提案されたり、実際に変更されたりした日から不服申し立てをするまでに 30 日あることになっていますが、不服申し立てに決定が出るまでの間サービスを続けようとするのであれば、10 日以内に不服申し立てをしなくてはなりません¹⁸⁰。

39. IPP を機能させるためにリージョナルセンターは何をしなくてはいけないのですか？

あなたの IPP をさせるために、リージョナルセンターには多くの義務があります。

1 つめは、IPP に書かれたサービスと支援を手に入れることです。あなたがどのようなサービスと支援を望んでいて、必要としているかについて、はっきりと特定することが重要です¹⁸¹。

2 つめは、法的権利、公民権、サービスへの権利の推進者としての役割です¹⁸²。これについては質問 44 をご覧ください。

3 つめは、あなたの支援の輪を特定し、作り上げることです¹⁸³。

4 つめは、あなたが受け取るサービスの質を確保することです¹⁸⁴。

5 つめは、あなたが必要としているものが手に入らなかったり、存在しなかったりした場合に、新しいプログラムを作ることです¹⁸⁵。

40. リージョナルセンターはどのようにして IPP に書かれたサービスと支援を手に入れられるようにするのですか？

リージョナルセンターとの間で必要なサービスと支援について合意したらすぐに、リージョナルセンターにはそのサービスと支援を手に入れる責任が出てきます。サービスと支援はさまざまな方法で手に入れることができます。

一般的な機関からサービスを手に入れる

リージョナルセンターは一般にサービスを提供している他の機関からサービスを手に入れるのを手伝うことができます。たとえば、公立学校、メディ=カルや IHSS で

¹⁷⁸ 4710 条(a)。

¹⁷⁹ 4701 条(h)。

¹⁸⁰ 4710 条 5(a)。

¹⁸¹ 4648 条(a)、4646 条 5(a)(2)。

¹⁸² 4648 条(b)、4512 条(b)。

¹⁸³ 4648 条(c)。

¹⁸⁴ 4648 条(d)。

¹⁸⁵ 4648 条(e)。

す。こうした機関は「一般的な機関」と呼ばれています¹⁸⁶。もし一般的な機関が必要なサービスを提供できるのであれば、リージョナルセンターは自分でサービスの負担をする前に、それらの機関からサービスを手に入れるのを支援することが求められます¹⁸⁷。これ自体はよい考えですが、実際には問題も発生します。時々、リージョナルセンターは、一般的な機関で必要なサービスが得られ、ニードを満たすかどうかを確認しないまま利用者を照会してしまうことがあります。リージョナルセンターには、あなたが受けるべきサービスを他の機関が本当に提供するように権利主張をする責任があります。質問 44 をご覧ください¹⁸⁸。

リージョナルセンターは必要なサービスを提供する際に差が生じないようにしなくてはなりません¹⁸⁹。公的機関や民間事業所がすぐに必要なサービスと支援の負担を拒否した場合（そしてリージョナルセンターに責任が出てくる場合）、リージョナルセンターは責任のある機関が負担に合意するまでの間、サービスの費用を負担しなくてはなりません¹⁹⁰。

サービス事業者からサービスと支援を購入する

リージョナルセンターはサービス事業者から直接サービスを購入することができます。リージョナルセンターはすでに合意が結ばれているサービス事業者、機関、個人から購入するか、新しい機関や個人と別に契約を結ぶこともできます¹⁹¹。リージョナルセンターはあなたのニードを満たすことのできる事業者を集めてくる責任があります。

パウチャーを提供する

リージョナルセンターはあなたに必要なサービスや機器のための「パウチャー」を提供することができます¹⁹²。パウチャーというのはクーポン券のようなものです。パウチャーを使って、あなた（必要ならあなたの家族）はサービスをしてもらう人を選びます¹⁹³。ただし、リージョナルセンターにはサービスや機器が手に入るようにする

¹⁸⁶ 4640 条 7(a)、4647 条(a)。

¹⁸⁷ 4648 条(a)(8)。

¹⁸⁸ 4648 条(b)。

¹⁸⁹ ランタマン法の下では、発達障害者に関する責任と施設から退所させる義務をカリフォルニア州が負う。さらに、「サービスと支援を発達障害者に提供する複雑さから、コミュニケーションあるいはサービスと支援の提供において格差が生じないように、多くの州の部局や地域の機関のサービスを調整することが求められる」としている。4501 条(強調部は引用者)。

¹⁹⁰ 州高裁は少なくとも 1 つの事件で、学校区との紛争が未決の間、リージョナルセンターに対して教育サービスを提供するように命令し、公聴会の決定を支持したことがある。判決の中で裁判長は、リージョナルセンターは「障害者のニーズを満たすサービスを提供し、他の機関で得られるサービスとの格差を埋める義務を負う」(強調部は引用者)と述べた。裁判長はさらに、「議会には、普通であれば他機関の責任であるかかわらず提供できていないサービスを提供するために、リージョナルセンターの資金を用いることを認める意図があった」と述べた。T.S 対 North Los Angeles County Regional Center、OAH 事件番号 L-2002070084 参照。

¹⁹¹ 4648 条(a)(3)(B)。

¹⁹² 4648 条(a)(4)。

¹⁹³ 4512 条(i)、4648 条(a)(4)。

責任があります。バウチャーについて詳しくは質問 41 をご覧ください。

サービスがない場合、サービスを作る

質のよい必要なサービスを手に入れる可能性を広げる必要がある場合、リージョナルセンターは提案要請書 (RFP)などの形で個人や機関に対して、現在手に入らない必要なサービスと支援を提供するようお願いすることができます¹⁹⁴。

資金を要請する

リージョナルセンターはプログラム開発基金(Program Development Fund)や地域配置計画基金 (community placement plan funds)に対して、新しいプログラムや必要なサービスと支援を始める際に必要な立ち上げ資金を負担するように求めることができます¹⁹⁵。

創造的・革新的な手段を用いる

リージョナルセンターはナチュラル・サポートに限らず、創造的で革新的なサービス提供モデルを使うことができます¹⁹⁶。

緊急時に直接的な対応と支援を行う

普通は、リージョナルセンターは直接的な対応や治療サービスを行わずに、公的機関や民間の地域組織を利用します。しかし、緊急時には、リージョナルセンターは直接的な対応や治療サービスを行うことができます。

DDS も直接サービスを提供することができる

IPP の目標を達成するために、めったにないことですが「サービスと支援を提供するシステムに差が認められる場合や、IPP に書かれたサービスと支援を提供する事業者がいない利用者がいると認められる場合には」DDS も直接サービスと支援を提供することができます¹⁹⁷。

41. バウチャーとは何ですか？ バウチャーを使うときには何に気をつけなくてはいけませんか？

バウチャーとはサービスを手に入れる一つの方法です。この「クーポン券」を使うと、サービスを提供してくれる人にあなたが支払いをすることができます。バウチャーにはレスパイト、移動サービス、デイケア、居宅介護、おむつなどの種類があります。

バウチャーの利点

- バウチャーを使うと、あなたが選んだ人や機関からサービスを買うことができます。また、待機者リストに載ることを避けることができます。

バウチャーの欠点

- サービス事業者を探す責任があなたに出てきます。

バウチャーを使うことで、あなたやあなたの家族とサービスを提供するために雇われる人との間で、「雇用主－被雇用者」の関係を作ることができます。雇用主としてあ

¹⁹⁴ 4648 条(e)(1)。

¹⁹⁵ 4648 条(e)(2)。

¹⁹⁶ 4648 条(e)(3)。

¹⁹⁷ 4648 条(g)。

あなたは、雇用、解雇、賃金の報告、源泉徴収と納税、労災などに関して、州法や連邦法に決められた数多くの規則を守らないといけません。リージョナルセンターはあなたがこうした条件を守れるように、技術的な支援、指導、研修を行わなくてはなりません¹⁹⁸。

重要なのは、サービスを保障する他のやり方の代わりとして、リージョナルセンターの側からあなたにバウチャーを使わせることはできないということです。これは特に、障害のためにあなたがバウチャーを使うことで必要になる業務を行うことができない場合に当てはまります。

42. サービスと支援をしてくれる人を選ぶことはできますか？

あなたの意見はサービス事業者を選ぶ上で重要です。しかし、あなた一人だけの責任ではありません。サービス事業者を選ぶときは、あなたやあなたの家族もしくは権利推進員も含めた作成チームでは、多くのことを頭に置いて選ばないといけません。

- 事業所は IPP の目的をうまく満たすだけの経験と能力を持っていますか？
- 事業所は必要な免許や資格を持っていますか？
- 他の事業所からより安い価格で（同じ質、あるいはもっと質のよい）似たサービスを手に入れることができますか？
- あなたやあなたの家族が選びたいと思っている事業所が検討されましたか¹⁹⁹？ サービスを続けるためには、あなたはサービスに満足してはいけないうし、IPP の目的に向かって着実に歩んでいなくてはなりません²⁰⁰。

リージョナルセンターは、単に安いからというだけで事業所をあなたに押しつけてはいけません。リージョナルセンターは上に書いたことすべてを考えなくてはなりません。反対に、安く同じ質のサービスを提供してくれるところがある場合、あなたには自分で選んだ事業所を押し通す権利があるとは限りません。あなたはリージョナルセンターに対して、あなたの選んだ事業所がもっともよくあなたのニーズを満たすことを証明しなくてはなりません。たとえば、リージョナルセンターは安いことを理由に、近所のデイ・プログラムではなく、とても離れたところまで通ってくださいと主張することはできません。長距離を通わせることでサービスを使って何かを得ることが難しくなったり、生活の質がとても悪くなったりした場合、費用効果的ではありません。

43. リージョナルセンターがサービスに合意したのに事業者がない場合はどうすればいいのでしょうか？ リージョナルセンターは新しいサービスを作らなくてはいいのでしょうか？

作成チームではあなたが必要としている特定のサービスに合意したのに、事業者がない、ということが時々起こります。これは重大な問題です。難しいときもありますが、リージョナルセンターには IPP を実施するかしないかという選択肢はありません

¹⁹⁸ Cal. Code Regs., tit. 17, 54355 条。

¹⁹⁹ 4648 条(a)(6)。

²⁰⁰ 4648 条(a)(7)。

201。リージョナルセンターは IPP を実施するためにあらゆる可能な方法を用いなくては行けないのです。しかし、リージョナルセンターにはサービスを保障する方法がいくつかあります。リージョナルセンターが事業所を見つけるためにあらゆる方法を取るように、強く権利主張する必要があるかもしれません。

普通提供されるサービスとは違ったものであっても、リージョナルセンターは現在ある事業所に対して必要なサービスを提供できるかを尋ねることができます。リージョナルセンターは必要なサービスを提供する他の機関と契約することもできます。リージョナルセンターは「提案要請書」(Request for Proposals: RFP)を地域内にあるすべての事業者にとって、新しいサービスを開発したがる機関がないかを調べることもできます。リージョナルセンターは他の地域にある事業所が自分の地域にやってきてサービスを提供したがるかどうかを調べることもできます。また、リージョナルセンターはサービスと支援の新しいプログラムを導入して開発していくための資金を DDS に求めることができます²⁰²。IPP に書かれたサービスと支援を手に入れられるようにするためにリージョナルセンターができる方法については質問 40 をご覧ください。

リージョナルセンターには、あなたが住む地域でサービスを使えるようにすることが求められています。しかし、サービスを開発するには時間がかかるかもしれませんし、場合によってはあなたの地域でサービスを開発したがる事業者が出てこないこともあります。

リージョナルセンターは、必要なサービスを提供する事業者がいる他の地域へ引っ越したいかどうかを尋ねることがあります。引っ越しもまたとても難しい場合があります。こうしたことは、あなたが住まいの場を求めていて、地域にそれがない場合に時々起こります。リージョナルセンターでは「州全体の調査」を行って、州内の別の地域に空きを見つけることができます。

もし、リージョナルセンターが具体的な必要なサービスと支援について、それが手に入らない(「一般的な」機関でも利用できない)とか、何らかの理由で提供できないと言ってきた場合、あなたはその決定に対して公聴会や不服申し立て手続きを通して申し立てを行うことができます。この手続きについては第 12 章に書かれています。まず、なぜリージョナルセンターがあなたの要求を断ったのかという理由について検討してみてください。そして、あなたが合意できる他の方法があるかどうかを考えてみてください。

44. リージョナルセンターは他の機関からサービスを手に入れるときにどのようにして権利主張をすることができるのでしょうか？

あなたには、さまざまな機関やプログラムからさまざまな種類のサービスを使う権利があります。たとえば、

- 適切な特別教育サービスを地域の公立学校から得る。

²⁰¹ Assoc. for Retarded Citizens-Calif.対 DSS, 38 Cal. 3d 384, 388 (1985)。

²⁰² 4648 条(e)。

- メディ＝カル、カリフォルニア・チルドレン・サービス（CCS）、民間健康保険から機器やサービスを得る。
- 生活保護(Supplemental Security Income: SSI)を受ける。
- 適切な種類と量の居宅支援サービス（IHSS）を得る。

もし、必要なサービスや給付を手に入れるときにトラブルに遭ったら、リージョナルセンターはあなたのために権利主張をしなくてははいけません。サービス・コーディネーター（あるいはリージョナルセンターが選んだ誰か）が学校の個別教育プログラム（IEP）の会議に一緒に行ったり、家でさまざまなことをこなすのにどのくらい時間がかかるかを割り出して IHSS に必要な時間を計算したりすることで、あなたを支援することができます。リージョナルセンターは他の機関を相手に公聴会を行う場合にも支援することができます²⁰³。

リージョナルセンターには、刑事裁判、特別教育、家族支援、手頃な住宅、質の確保といった分野を専門とするスタッフ（もしくは外部の人と契約）を置いておかななくてははいけません。また、リージョナルセンターは発達障害を持つ「利用者権利推進員」を雇わないといけません。あなたは権利を主張する際にそうした人たちの支援を得ることができます²⁰⁴。もしリージョナルセンターが手伝えない、手伝いたくないと言ってきた場合は、申し立てや不服申し立てを行うことができます。不服申し立てについては第 12 章をご覧ください。

第 5 章 あなた自身による権利主張

- 権利主張とは何ですか？
- 権利主張のための組織
- 個別の権利主張のスキル
- 制度的な権利擁護の機会

1. 権利主張とは何ですか？

これまでの章で見てきたとおり、ランタマン法では、あなたには自分が必要としているサービスや支援を最も統合された環境で選ぶ権利があります。そして、リージョナルセンターなどの公的機関が守らなくてはならない法律や規則があります。中でも、あなたが必要として自分で選んだサービスや支援をどのようにして受けることができるかについて定めた重要な規則もあります。あなたは自分の権利のために発言し、闘うことができます。これが権利主張です。

もし、あなたにサービスや支援を受ける権利があるのにリージョナルセンターなどが提供するのを断った場合、期限内であれば同意できない決定に対して申し立てすることができます。付録 S にある期限の一覧を使って、リージョナルセンターへの申し

²⁰³ 4648 条(b)(1),(2)。リージョナルセンターの中には利用者の代理人となる弁護士を雇うところもある。リージョナルセンターにそうした支援を求めることもできる。

²⁰⁴ 4649 条 6(g)(7)。

立てが期限内になされるようにしてください。他の機関もそれぞれ違う期限を設定していますので、自分で調べる必要があります。

2. 権利推進者には誰がなれますか？

誰でも権利推進者になることができます。あなた自身も自分の権利推進者になることができます。あなたは他の誰かの権利推進者になることもできます。あなたは他の誰かに自分の権利推進者になってもらうこともできます。ただし、あなたが誰かの権利主張をしたり、誰かがあなたの権利主張をしたりするときは、両者が何をするかについて合意していなくてはなりません。あなたが誰かに権利推進者になってもらいたいということを書いてもらったり、あなたが権利主張しようとしている人に、あなたがその人の権利推進者になるということを書いてもらったりするのがベストです。たとえば新しいサービスや支援をほしいとか、サービスや支援を減らされたくないといったあなたが望んでいる目標を書き出してください。

3. 弁護士は必要ですか？

場合によっては、あなた自身の方が弁護士と同じぐらい、あるいはそれ以上に効果的に動くことができます。もし事情が複雑ならば、誰かあなたを手伝ってくれる権利推進者を頼んでもいいでしょう。行政裁判所の前の公聴会の段階であっても、権利推進者は弁護士である必要はありません。もし裁判に訴えようとするのであれば、弁護士が必要になってくるでしょう。

4. 弁護士も含めて、権利主張の支援が必要になったらどこに頼めばいいでしょう？

以下のようにさまざまな権利主張のためのサービスがあります²⁰⁵。

- PAI か OCRA に問い合わせることができます。付録 Z の当事者権利推進員のリストをご覧ください。
- もし、入所施設に住んでいるのなら、入所施設の当事者権利推進員やボランティア権利推進員にお問い合わせください。付録 BB に一覧と連絡先があります。
- 州発達障害審議会や地域のエリア・ボードに連絡することもできます。付録 AA にエリア・ボードの一覧があります。
- ピープルファーストのような当事者団体に参加して自分自身で権利主張するための支援を受けることもできます。もしあなたに発達障害があって、他のサービスを利用する当事者と会いたいのであれば、エリア・ボード（付録 AA）に連絡するか、PAI や OCRA に問い合わせるかして、お住まいの地域のピープルファーストの連絡先を尋ねてください。質問 11 をご覧ください。
- 地域の家族リソースセンターに問い合わせることもできます。インターネットで家族リソースセンターの連絡先を得ることができます。

²⁰⁵ リージョナルセンターの決定に同意できず不服申し立てを行うときは、リージョナルセンターは支援機関や組織の名前と住所を提供する。リージョナルセンターは当事者権利推進員や地域のエリア・ボード、その地域を管轄している PAI の住所と電話番号を提供する。

- もし、リハビリテーション局の提供する職業サービスに問題がある場合は当事者支援プログラム(CAP)に問い合わせることができます。あなたの地域の CAP 権利推進員に連絡を取る場合は、州 CAP 照会サービスまでお問い合わせください。質問 10 をご覧ください。
- 以下の非営利団体に法的な支援を求めることもできます(一覧省略)。
- お住まいの地域の法律援助事務所で無料、あるいは低料金で法的サービスを受けることもできます。カリフォルニア州消費者問題局のウェブサイトにも郡ごとの事務所の一覧があります。あるいは、消費者問題局まで直接お問い合わせください。
- 地域の弁護士協会に問い合わせせて弁護士を紹介してもらうこともできます。弁護士協会のウェブサイトから調べてください。

5. PAI は私の権利を守るために何をしますか？

PAI は連邦法と州法で規定された、発達障害者の権利を主張するための機関です²⁰⁶。PAI はいくつかの方法で権利擁護を行います。

- PAI 地域法律事務所—PAI の 4 つの地域事務所ではさまざまな種類の支援を行っています。たとえば、テーマごとに冊子を発行したり、研修を行ったり、電話での質問に答えたりしています。場合によっては、PAI 地域事務所の弁護士か権利推進者が直接、公聴会や裁判所に出席することもできます。PAI には権利主張サービス計画という、どのような支援を提供できるかについて説明をするプログラムがあります。PAI に電話をしてこの計画を手に入れるか、サービスの権利に関する問題について尋ねてください。PAI の権利主張サービス計画はウェブサイトから手に入れることもできます。
- 当事者権利推進員事務所 (OCRA) —PAI ではリージョナルセンターの利用者の権利擁護サービスを提供するという契約を DDS と結んでいます。この契約に沿って、OCRA はすべてのリージョナルセンターに当事者権利推進員 (Clients' Rights Advocate) を配置しています。付録 Z は当事者権利推進員の一覧です。OCRA の当事者権利推進員はさまざまな種類の支援を提供しています。たとえば、テーマごとに冊子を発行したり、研修を行ったり、電話での質問に答えたりしています。場合によっては、OCRA の弁護士か権利推進者が直接、公聴会や裁判所に出席することもできます。
- PAI 発達障害者ピア・当事者部 (DDPSA) —DDPSA はあなたの権利を主張するための支援を行うことができます。DDPSA ではリージョナルセンターの利用者がスタッフをしています。DDPSA は自分の権利や IPP づくりについて一人ひとりが学ぶのを助けてくれます。詳しくは DDPSA のウェブサイトかフリーダイヤルまで問い合わせてください。
- PAI 調査部—PAI 調査部 (IU) では (1) 州立病院などの施設での虐待や放置、(2) 虐待的なケアや放置、(3) 性的暴行、(4) 身体的な虐待と放置、(5) 不

²⁰⁶ 4902 条。

適切な隔離と拘束についての報告を調べています。IU では、他の機関が監視と調査をする責任をうまく果たせていないときに、深刻でシステムの虐待や放置を見つけ出して報告します。IU について詳しくはウェブサイトかフリーダイヤルまでお問い合わせください。

PAI では他の権利主張のためのサービスについての照会や情報提供も行っています。

6. 州発達障害審議会とは何ですか？

州発達障害審議会（SCDD）とは州全体にまたがる機関です。SCDD は州法と連邦法に基づいて作られた独立した州の機関で、発達障害者やその家族が必要としているサービスや支援を受けることを確保するための機関です。SCDD は州知事が指名した 29 名のメンバーからなります。13 名がエリア・ボードからの推薦、10 名が DDS や PAI を含む専門機関の推薦、そしてリージョナルセンターを利用する本人やその家族です。知事は指名する時には、社会経済的、民族的、地理的な多様性を考慮しなくてはなりません²⁰⁷。あなたや他の発達障害者の権利を主張するひとつの方法は、SCDD の委員として指名されることです。

SCDD の業務のひとつに、利用者へのサービスについて州全体の計画を作り、モニタリングをすることがあります。この州計画では、本人や家族のサービスを改善して量を増やすために優先的な分野を決めます²⁰⁸。少なくとも 5 年に 1 度、SCDD はすべてのリージョナルセンターに対して、必要ではあるが現在提供されていないサービスと支援の種類と量、そして新しい、拡大した、あるいは変更した地域のサービスや支援の必要性についての情報を求めなくてはなりません。そして、利用者のニーズに応えるように変更され、改革されたサービス提供モデルに注目しなくてはなりません。さらに、州委員会は公聴会など他のところからの情報を使うこともできます。ニーズアセスメントや毎年更新される情報は、一般の人でも手に入れることができ、審議会の計画にも盛り込まれ、DDS と議会に提出されるようにしなくてはなりません。さらに、審議会は DDS と協議をした上で、ニーズアセスメントに基づいて、知事の予算にどの程度プログラム開発の予算を盛り込まなくてはいけないかを財務局に対して勧告します²⁰⁹。

可能な限り、SCDD は本人や家族がサービスなどの支援を受けられるように個別の、そして制度的な権利主張をします²¹⁰。（SCDD の連絡先：略）

7. エリア・ボードとは何ですか？

2003 年 1 月 1 日からエリア・ボードの職員と事務局は SCDD の一部となりました。エリア・ボードは利用者に提供されているサービスについて、市民参加と監督を行っています。カリフォルニアには 13 のエリア・ボードがあります。付録 AA にエリア・ボードの住所、電話番号、管轄している郡の入った一覧があります。エリア・ボード

²⁰⁷ 4521 条。

²⁰⁸ 4520 条、4521 条、4540 条、4561 条、4675 条、4676 条、4677 条。

²⁰⁹ 4677 条(b)。

²¹⁰ 4540 条(d)(1)(A)。

は市民による権利主張組織に働きかけたり、設置を促したりします。こうした権利主張組織は、発達障害者に実際的なサービスを提供しますし、他の機関が提供するサービスを監視することもあります²¹¹。

エリア・ボードは公教育やアウトリーチも行います。エリア・ボードは発達障害の分野の専門家や、サービスを利用する本人とその家族、そしてその地域でサービスを提供している人たちからアドバイスを求めます。審議会が州計画を立てるのも手伝いますし、エリア・ボードの地域内の計画も作ることができます。州全体でいえば、エリア・ボードは SCDD の一部ですから、州の各機関や、SCDD、そして議会にアドバイスや勧告を行います²¹²。

8. エリア・ボードは私の権利を守るために何をしますか？

ランタマン法では、サービスを受ける権利がある、あるいはすでに利用している人の法的権利、公民権、サービスに対する権利を守るために、エリア・ボードに法的、行政的な救済をするよう定めています。さらに、エリア・ボードに能力がある場合は、個別の権利主張も行っています。

エリア・ボードは住宅、レクリエーション、教育、雇用、医療、精神保健などのプログラムで、発達障害者に対するあらゆる差別を止めさせるために働いています。可能な限り、エリア・ボードは公的機関のプログラムや運用を評価し、権利侵害を調査します。もし問題が見つければ、発達障害者の権利に背いているあらゆる機関を訴える権限をあたえるよう、SCDD に求めることができます。リージョナルセンターはある機関が義務を果たしていないと思われる場合、エリア・ボードにそれを通知することができます²¹³。

9. 入所施設における当事者権利推進員やボランティアの権利コーディネーターとは誰ですか？

発達障害局（DDS）では SCDD と契約を交わして、エリア・ボードが入所施設に住んでいる人に当事者権利推進員を派遣するようにしています²¹⁴。当事者権利推進員はそれぞれの入所施設にいます。彼らは、アセスメントや地域に戻ったときに必要になるサービスと支援が書かれた IPP といった法的権利について情報を提供したり、行政的、法的な救済手続きの支援をしたり、入所施設にいる間、入所者に代わって権利主張したりしてくれます。また、入所施設にはボランティア権利推進サービスプログラムがあります。エリア・ボードはボランティアの権利推進員を指名して、地域移行が検討されている場合その人の IPP を支援させることができます²¹⁵。当事者権利推進員とボランティアの権利コーディネーターの一覧は付録 BB をご覧ください。

²¹¹ 4540 条、4548 条。

²¹² 4548 条。

²¹³ 4548 条。

²¹⁴ 4433 条 5。

²¹⁵ 4548 条(d)。